

2021年度 計算書類

自 2021年1月1日

至 2021年12月31日

第15期

貸 借 対 照 表
損 益 計 算 書
株 主 資 本 等 変 動 計 算 書
個 別 注 記 表

株式会社リオ・ホールディングス

損 益 計 算 書

自 2021年 1月 1日 至 2021年 12月 31日

(単位：千円)

科 目	金 額	
【営業収益】		
不動産賃貸収入	338,685	
経営指導収入	634,746	973,431
【営業費用】		964,538
営業利益		8,892
【営業外収益】		
受取利息	13,726	
受取配当金	180	
その他	143	14,049
【営業外費用】		
支払利息	5,064	5,064
経常利益		17,878
【特別損失】		
固定資産除却損	1,512	1,512
税引前当期純利益		16,365
法人税、住民税及び事業税	6,770	
法人税等調整額	508	7,279
当期純利益		9,086

(注) 記載金額は千円未満を切り捨てて表示しております。

株主資本等変動計算書

自 2021年1月1日 至 2021年12月31日

(単位：千円)

	株主資本						
	資本金	資本剰余金			利益剰余金		株主資本 合計
		資本準備金	その他資本 剰余金	資本剰余金 合計	その他利益 剰余金 繰越利益 剰余金	利益剰余金 合計	
当期首残高	10,000	982,672	460,350	1,443,022	718,646	718,646	2,171,669
当期変動額							
当期純利益				—	9,086	9,086	9,086
株主資本以外の項目 の当期変動額（純額）				—		—	—
当期変動額合計	—	—	—	—	9,086	9,086	9,086
当期末残高	10,000	982,672	460,350	1,443,022	727,732	727,732	2,180,755

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証 券評価差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	4,669	4,669	2,176,338
当期変動額			
当期純利益	—	—	9,086
株主資本以外の項目 の当期変動額（純額）	△ 924	△ 924	△ 924
当期変動額合計	△ 924	△ 924	8,161
当期末残高	3,744	3,744	2,184,500

(注) 記載金額は千円未満を切り捨てて表示しております。

個別注記表

自 2021 年 1 月 1 日 至 2021 年 12 月 31 日

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(重要な会計方針に関する注記)

1 有価証券の評価基準及び評価方法

(1) 子会社株式及び関連会社株式
移動平均法による原価法

(2) その他有価証券
時価のあるもの

決算期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定)

時価のないもの

移動平均法による原価法

2 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産(リース資産を除く)

定率法によっております。ただし、建物(建物附属設備は除く)並びに2016年4月1日以降取得の建物附属設備及び構築物については定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物 3年～32年

構築物 10年～20年

車両運搬具 3年～6年

工具、器具及び備品 3年～15年

(2) 無形固定資産(リース資産を除く)

定額法によっております。

自社利用のソフトウェアについては利用可能期間(5年)に基づく定額法としております。

3 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により計上し、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における自己都合要支給額を退職給付債務として計上しております。

4 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。

(貸借対照表に関する注記)

1 有形固定資産の減価償却累計額

建物	54,046千円
構築物	2,060 "
車両運搬具	26,219 "
工具、器具及び備品	140,669 "
計	222,996千円

2 関係会社に対する金銭債権及び金銭債務

短期金銭債権	67,913千円
長期金銭債権	1,719,709 "
短期金銭債務	5,498 "
長期金銭債務	845,633 "

3 保証債務

関係会社の金融機関からの借入金に係る債務保証は次のとおりであります。

株式会社リオ・コンサルティング	200,000千円
-----------------	-----------

(損益計算書に関する注記)

関係会社との取引高

営業取引による取引高

営業収益	877,766千円
営業費用	26,131 "

営業取引以外の取引による取引高

受取利息	13,719千円
支払利息	5,064 "

(税効果会計に関する注記)

繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

繰延税金資産

貸倒引当金	303千円
退職給付引当金	6,221 "
資産除去債務	4,159 "
未払事業税	391 "
その他	434 "

繰延税金資産小計

11,510千円

評価性引当額

△4,463 "

繰延税金資産合計

7,047千円

繰延税金負債

その他有価証券評価差額金

△1,893千円

繰延税金負債合計

△1,893千円

繰延税金資産純額

5,153千円

(関連当事者との取引に関する注記)

1 子会社及び関連会社等

(単位:千円)

属性	会社等の名称	議決権等の所有 (被所有)割合	関連当事者との 関係	取引の内容	取引金額	科目	期末残高
子会社	株式会社リオ・コン サルティング	所有 直接100%	建物の賃借人 従業員の出向 経営指導 資金の貸付 資金の借入 債務保証 役員の兼任	不動産賃貸料の受取 (注1)	157,825	-	-
				出向料の受取 (注2)	317,530	-	-
				経営指導料の收受 (注3)	204,489	売掛金	14,412
				資金の回収 (注4)	200,000	長期貸付金	-
				資金の借入 (注4)	475,000	長期借入金	475,000
				利息の受取 (注4)	2,237	未収収益	2,237
				利息の支払 (注4)	1,258	未払費用	1,258
				債務保証 (注6)	200,000	-	-
子会社	株式会社リオ・アセ ットマネジメント	所有 直接100%	経営指導 資金の貸付 役員の兼任	経営指導料の收受 (注3)	21,364	売掛金	1,505
				資金の貸付 (注4)	30,000	長期貸付金	190,000
				利息の受取 (注4)	1,024	未収収益	1,024
子会社	株式会社リオ・ソリ ューション	所有 直接100%	資金の借入 役員の兼任	資金の借入 (注4)	-	長期借入金	200,000
				利息の支払 (注4)	1,999	未払費用	1,999
子会社	株式会社リオ・ホテ ルズ	所有 直接100%	資金の貸付 役員の兼任	資金の貸付 (注4)	1,207,000	長期貸付金	1,282,000
				利息の受取 (注4)	8,034	未収収益	8,034
子会社	株式会社リオ・ホテ ルズ北海道	所有 間接100%	資金の借入	資金の返済 (注4)	297,000	長期借入金	-
				利息の支払 (注4)	247	未払費用	247
子会社	株式会社リオ・フィ ットネス	所有 間接100%	資金の貸付 役員の兼任	資金の回収 (注4)	5,000	長期貸付金	15,000
子会社	株式会社リオ・モー ルマネジメント	所有 間接100%	従業員の出向 役員の兼任	出向料の受取 (注2)	5,704	-	-
子会社	株式会社トリアス	所有 間接100%	資金の貸付 役員の兼任	資金の回収 (注4)	31,000	長期貸付金	226,000
				利息の受取 (注4)	2,231	未収収益	2,231
子会社	弁天町共同ビル 株式会社	所有 間接100%	資金の借入 役員の兼任	資金の借入 (注4)	170,000	長期借入金	170,000
				利息の支払 (注4)	1,558	未払費用	1,558

取引条件及び取引条件の決定方針

- (注1) 市場価格等を勘案して個別に協議の上、一般取引と同様に決定しております。
- (注2) 出向料の受取については、出向元の規定を基礎として交渉の上決定しております。
- (注3) 経営指導料については、持株会社機能に係る当社必要経費を勘案し双方協議のうえ決定しております。
- (注4) 資金の貸付及び借入については、市場金利を勘案して決定しております。なお、利息の計算は月末残高に
対して行っております。
- (注5) 当社は金融機関借入に対して株式会社リオ・コンサルティングへ債務保証を行っております。
なお、保証料の受取りは行っておりません。
- (注6) 取引金額には消費税等が含まれておりませんが、期末残高には消費税等が含まれております。

2 役員及び個人主要株主等

属性	会社等の名称	議決権等の所有 (被所有) 割合	関連当事者との 関係	取引の内容	取引金額	科目	期末残高
役員及びその近親者が議決権の過半数を所有している会社等 (注2)	社会保険労務士法人リオ・パートナーズ	-	業務委託契約 役員の兼任	報酬の支払	15,200	-	-

取引条件及び取引条件の決定方針

(注1) 個別に協議の上、一般取引と同様に決定しております。

(注2) 当社の役員である南裕史が議決権の過半数を所有しております。

(注3) 取引金額には消費税等が含まれておりませんが、期末残高には消費税等が含まれております。

(1株当たり情報に関する注記)

1	1株当たり純資産額	497円73銭
2	1株当たり当期純利益	2円07銭